

平成 23 年 6 月 2 日

各 位

会 社 名 久野康成公認会計士事務所
株式会社東京コンサルティングファーム
代 表 者 代表取締役会長 久野康成
問合せ先 国際事業部 小林祐介
(Tel:03-5369-2930, E-mail: info@kuno-cpa.co.jp)

フィリピン支店開設に関するお知らせ

当グループは今般、フィリピンに支店を6月1日に設立いたしましたのでお知らせいたします。

記

フィリピンの経済成長率は、2000年以降近隣諸国とほぼ同じ伸びで推移してきました。アジアにありながら英語が公用語であるという特徴を生かし、アウトソーシング、オフショア開発の拠点として世界各国から注目を集め、BPO(ビジネス・プロセス・アウトソーシング)では、インドに続いて、世界第2位の拠点となる等、独自色を出しながら安定した経済成長を続けています。

フィリピンは、アジアの中で英語を公用語としているという点が一番の特徴です。大学卒業生の数が多く、英語運用能力も高水準であり、しかも人件費は先進国より大幅に安いという点で、BPOに適した投資先であり、とりわけ音声BPO(コールセンター)部門の昨年の売上高はインドを抜き世界一となりました。最近ではインドからフィリピンへ移転する企業も増えています。また若年層を中心とした1億人の人口を有していることから、労働力の供給・消費の拡大といった両面で大きな魅力を有しています。

一方で、新興国であるがゆえに法整備上の問題点も抱えており、例えば、付加価値税(VAT)の還付手続きの完了には3~4年を要し、未還付企業は50社以上、総額は10億ペソを超えるといわれるように、税務手続きの面でも問題が残されています。また、数としては減ってはきてはいるもの労働組合の主導するスト等の労務管理上の問題は現在、進出をしている企業の大きな悩みの種ともなっております。

当グループは、管理部門の総合コンサルティングサービスを提供することで複雑な税務問題を多数解決してきた実績があり、かつフィリピンにおいて会計士、弁護士といった専門機関との提携をしているため、同国における税務、法務といった複雑な種々の問題を総合的にサポートすることができます。当グループは日本人を現地に常駐させ、きめ細やかなサポートをおこなうことにより、

日本企業のフィリピンでの新規事業成功、既存企業の規模拡大へと貢献できるのものを自負しております。

尚、フィリピンと同様、東南アジア諸国へ目下、現地法人の設立を進めており、設立が完了次第、順次お知らせしてまいります。

以上